

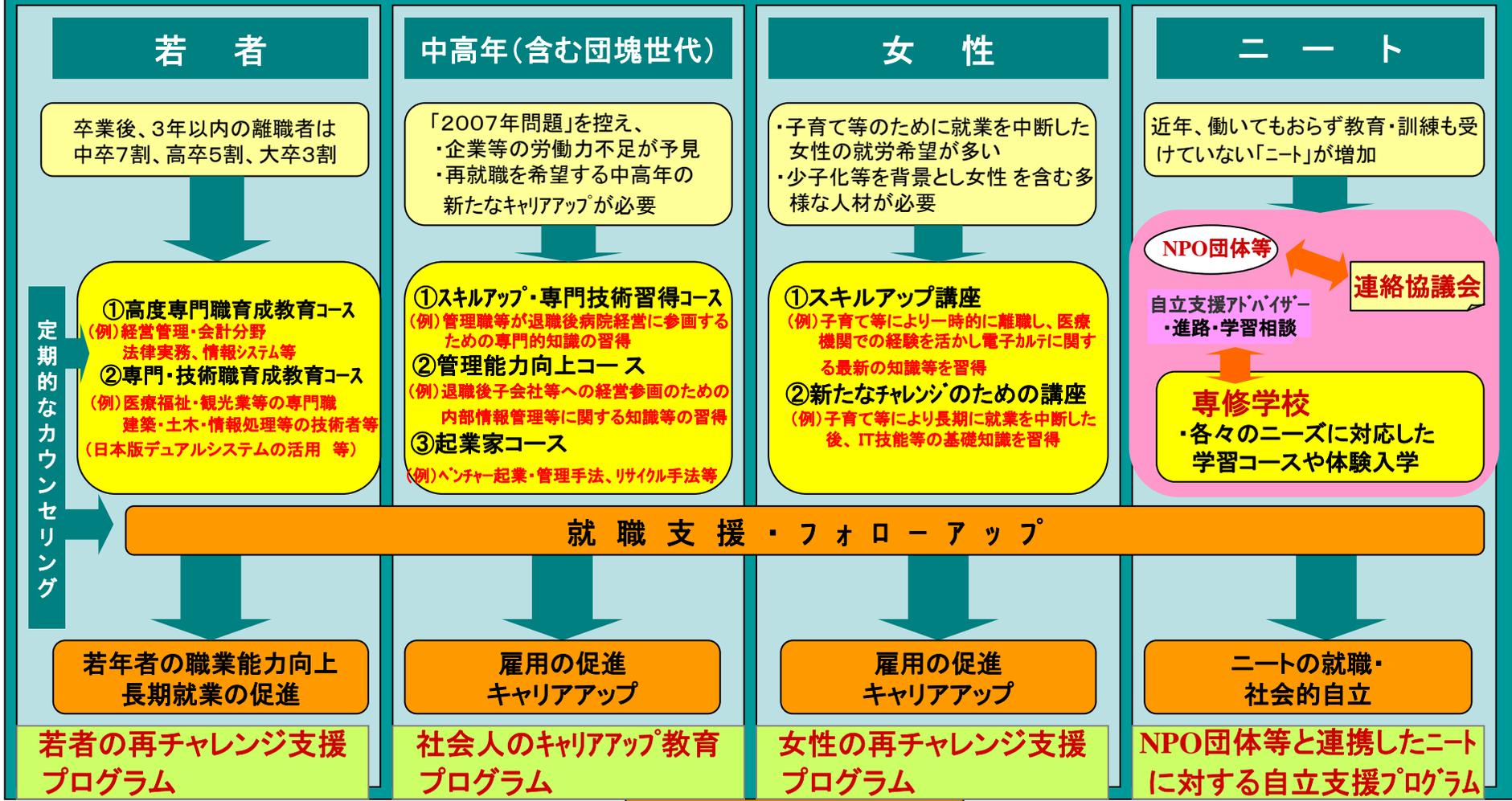
①事業名	【9】専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 生涯学習政策局生涯学習推進課(課長: 高橋 道和)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 1-4-5 専修学校等における「学び直し」の機会の提供や公民館を活用した社会参加への支援等を推進する。	
④事業の概要	学校を卒業・就職後、短期間で離職した若者等の学び直しの機会の充実のため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、地域産業界等と連携しつつ、それぞれの特性等にに応じた学習機会の提供を行うことにより、それぞれの職業能力の向上を図るとともに再チャレンジの機会の拡大を推進する。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 867百万円 事業開始年度: 平成19年度	
⑥広報計画	本事業は、都道府県、専修学校関係団体等を通じ、事業実施主体となる専修学校に対して広報を進めていくもの。専修学校は、事業実施にあたっては、一般国民のうち特に若年早期離職者等に対して、ホームページ等の様々な媒体を活用して広報を行う。 本事業の展開にあたっては、地域・分野等のバランスに配慮し、情報の発信・提供のため各種会議やホームページ等を活用し、幅広い広報に努める。 また、本事業の成果が全国的な広がりを持つよう、事例の周知に努める。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	社会人経験を活かしたカリキュラムが開発・実施され、再就職支援のための教育プログラムの構築が図られる。これにより、早期離職者等に対する職業能力向上のための学習機会が充実し、真に働きたいと考える分野・職種への再チャレンジの支援を通じて、社会問題となっているフリーター・ニートの増加防止等の効果も含め、若者の職場定着状況の改善が期待される。 【上位基本目標・達成目標との関係】 「学び直し」の機会が提供され、ひいては自立し挑戦する若者の育成に寄与するものと考えられる。	⑩達成年度 平成21年度
⑪必要性	学校を卒業後、3年以内に離職する者の割合は、中卒7割、高卒5割、大卒3割となっており、この原因としては、いわゆる就職氷河期における不本意な就職や、就職にあたっての職業観や技能等の不足など、実際に就職した職業と本人の適性・能力とのミスマッチなどが指摘されているところ。 また、フリーター・ニートや職業教育に対応した施策は、発達段階に応じて文部科学省、関係省庁等において講じているところであるが、近年の専修学校への進学率増加等からも、専修学校がこれまで以上に一定の役割を果たすことが求められている。 さらに、適職への再挑戦を希望する若者は増加していることや、中途採用市場における専門職・即戦力へのニーズが高まっていることから、社会問題となっているフリーター・ニートの増加防止のためにも、社会人経験を活かしたカリキュラムを開発・導入することにより、若年早期離職者に対する支援を行うことが効果的である。	
⑫効率性	専修学校は、社会の変化に即応した実践的な職業教育、専門的な技術教育等を行う教育機関として高等教育の重要な一翼を担っており、専修学校がこれまで培ってきた職業教育のノウハウを活用し、若年早期離職者等への再就職支援を行うことが効果的である。 本事業は、専修学校と地域の産業界等が実施委員会を組織し、各人の希望・適性に応じた特定の資格や専門的知識を持つ早期離職者がこれらを活かして高度の専門的知識を習得し新たな職種へチャレンジするための「高度専門職育成教育コース」、中小企業において不足している専門・技術職への就業のための「専門・技術職育成コース」など、社会的要請やニーズに応じた多様なコースを設置し、教育プログラムの実施、学習相談等を専修学校に委託することにより事業を実施するものであり、専修学校の持つノウハウにより有効かつ効果的に事業を実施することができる。 また、本事業は先進的モデル事業として実施し、将来的には同様の取組が全国的な広	

		がりを持つよう、これらの事例の全国的な周知に努めることにより効率性を高める。
⑬	想定できる代替手段との比較考量	現在、他省庁においても様々な取組が実施されているが、例えば、教育訓練給付金制度は①雇用保険に加入して3年以上であること、②被保険者資格をなくした人については1年以内に受講し、かつ雇用保険の支給要件期間が3年以上 ③本人が申請して初めて受給できる制度であること等から、学校卒業・離職後3年以内の若者は対象とはならず、離職率からもわかるように、その後適職を見だし長期就業に繋げて行くためにこのような若者等に対する支援が極めて重要であることなどから、これまでも実践的な職業教育、専門的な技術教育を実施してきている専修学校が中心となる取組を推進することが、目標を達成するうえでより効率的・効果的で適切であると考えられる。
⑭	指標・参考指標	・専修学校において、本プログラム受講後の進路、就職状況を把握。 ・フリーター・ニート全体の人数の動向を確認。
	効果の把握の仕方	本事業終了後、支援対象者や就職先等に対するアンケート調査等のフォローアップを行い、就職先への定着状況等を把握することにより、本事業の効果を検証することができる。 フリーター・ニート全体の人数は、厚生労働省の労働経済白書、総務省の労働力調査等により把握できる。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	一度定職に就き早期に離職した若者が、本事業によって、真に自らの適性・希望に応じた職種に就職することができることにより、本事業の効果を検証することができる。 ニーズに応じたコース選択をするとともに、早期離職の原因を自ら考えるためのカウンセリングや就職支援、卒業後の定期的なフォローアップを組み合わせることにより、より効果の高い成果が期待できる。 また、若年層は相対的に求人が多いにもかかわらず失業率が高いことに鑑み、若年早期離職者等が本事業により再就職していくことにより、フリーター・ニートとなることを未然に防ぐことが期待できる。
⑮	公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯	評価に用いたデータ・情報・外部評価等	「平成17年度 労働経済白書」(厚生労働省) 「平成17年度 労働力調査年報」(総務省統計局) 「平成17年度大学等卒業者の就職状況調査」(文部科学省)
⑰	備考	

専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業

【19年度要求額 867百万円】(新規)

新たなチャレンジを目指す若者、中高年、女性、ニート等を支援するため、「学び直し」の機会を充実



広く専修学校に普及

職業能力の向上・再チャレンジの機会の拡大